



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月4日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 6093 URL <https://www.ea-j.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成宮 正一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 太田 昌景 TEL 03-6703-0500  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	4,741	14.6	482	5.8	486	6.5	349	16.4
2024年2月期	4,138	11.5	456	95.1	457	68.7	299	226.1

(注) 包括利益 2025年2月期 352百万円(18.8%) 2024年2月期 296百万円(215.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	8.00	—	9.9	10.6	10.2
2024年2月期	6.87	—	8.8	10.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	4,761	3,556	74.7	81.51
2024年2月期	4,447	3,465	77.9	79.44

(参考) 自己資本 2025年2月期 3,556百万円 2024年2月期 3,465百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	690	△307	△298	2,793
2024年2月期	499	△127	△183	2,709

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	261	87.3	7.7
2025年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	261	75.0	7.5
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		73.7	

## 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,504	5.5	132	△59.3	136	△58.7	89	△61.4	2.04
通期	5,435	14.6	477	△1.0	484	△0.6	355	1.7	8.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年2月期	45,950,238株	2024年2月期	45,950,238株
2025年2月期	2,318,801株	2024年2月期	2,317,601株
2025年2月期	43,632,045株	2024年2月期	43,636,506株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	2,380	6.7	213	△22.1	211	△22.9	165	△12.5
2024年2月期	2,231	16.9	274	—	274	—	189	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	3.79	—
2024年2月期	4.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	2,905	2,424	83.4	55.56
2024年2月期	3,011	2,518	83.6	57.73

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,424百万円 2024年2月期 2,518百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、各種政策効果と相まって、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、十分注意する必要があります。

このような事業環境の中、当連結会計年度においては、金融機関の積極的な住宅ローンの取り組みを受け金融ソリューション事業の各種サービス利用件数が引き続き好調に推移いたしました。また、不動産ソリューション事業においても、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」の利用件数及び不動産調査・評価サービスの受注も増加いたしました。不動産オークション取引についても、不動産価格の高止まり等の影響により遅れていた成約及び決済件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4,741,362千円(前年同期比14.6%増)、営業利益は482,405千円(前年同期比5.8%増)、経常利益は486,953千円(前年同期比6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は349,113千円(前年同期比16.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「エスクローサービス」、「BPO」、「不動産オークション」の3区分から、「金融ソリューション事業」、「不動産ソリューション事業」、「建築ソリューション事業」、「土業ソリューション事業」の4区分に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

#### （金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業においては、主に金融機関に対し、住宅ローンに係る事務及び相続手続きの利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。取引関係者に対し不動産取引に係る受発注管理、進捗管理及び品質管理等に資するクラウドシステム「EPS(EAJ Platform System)」を通じてサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当連結会計年度においては、金融機関の住宅ローン取扱い件数が増加し、各種サービス利用件数の伸長により増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,936,593千円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は802,218千円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### （不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、主に不動産事業者に対し、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS」を提供する等取引の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では、主に税理士等の土業からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産オークション取引の機会の場を提供しております。

当連結会計年度においては、「H'OURS（アワーズ）」の利用件数が引き続き堅調に推移いたしました。また、不動産オークション取引の決済件数も増加いたしました。一方損益面については「H'OURS（アワーズ）」にて利用するクラウドシステムの新システム移行に伴う費用が発生したため、セグメント利益は減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は887,424千円(前年同期比42.4%増)、セグメント利益は4,373千円(前年同期比89.7%減)となりました。

(建築ソリューション事業)

建築ソリューション事業においては、主に建築事業者に対し、現場管理及び建築確認・申請業務等の利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社中央グループでは、建築事業者に対し建築の申請から各種申請用図面の作成、検査・アフターフォローまでワンストップでトータルサポートを行う住宅建築支援ツール「ARCHITECT RAIL (アーキテクト・レール)」の提供を行うとともに、測量、建築設計等の専門サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが堅調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は949,123千円(前年同期比15.0%増)、セグメント利益は117,574千円(前年同期比34.4%増)となりました。

(土業ソリューション事業)

土業ソリューション事業においては、主に不動産取引に関わる土業に対し、業務の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社サムポローニアでは、主に登記申請に関連する分野において、オンライン申請機能や情報管理機能など多様な機能を有する「サムポローニアシリーズ」を通じて、土業へサービスを提供しております。また、マイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名を可能とする「サムポロトラスト」を提供しております。

当連結会計年度においては、他社製品の提供終了により当社グループの主力商品への移行が進み、主力商品であるサムポローニアシリーズ関連の売上が堅調に推移いたしました。また、新規プロダクトの拡販に向けて営業活動に注力した結果、増収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は960,510千円(前年同期比15.1%増)、セグメント利益は164,915千円(前年同期比82.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,609,028千円となり、前連結会計年度末と比較して154,869千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が184,688千円増加したことによるものであります。固定資産は1,152,274千円となり、前連結会計年度末と比較して158,646千円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が128,146千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,761,303千円となり、前連結会計年度末と比較して313,515千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,023,419千円となり、前連結会計年度末と比較して132,677千円の増加となりました。これは主に、買掛金が56,626千円、その他流動負債が57,819千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は181,666千円となり、前連結会計年度末と比較して90,595千円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は1,205,086千円となり、前連結会計年度末と比較して223,273千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,556,217千円となり、前連結会計年度末と比較して90,242千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が87,318千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は74.7%(前連結会計年度末は77.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,793,868千円となり、前連結会計年度末と比較して84,688千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は690,272千円(前連結会計年度は499,622千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が486,953千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は307,869千円(前連結会計年度は127,047千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出284,094千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は298,510千円(前連結会計年度は183,238千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額261,868千円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	82.6	82.5	78.7	77.9	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	347.1	182.4	156.6	136.4	133.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.6	1.3	0.7	8.3	21.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,882.5	4,352.7	10,126.3	998.5	193.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「中期経営計画2027（2026年2月期～2028年2月期）」において、「専門性×革新的サービス」で未来を支える社会インフラ企業を目指し、金融・不動産・建築・土業の各領域において、専門業務の横断的対応を強化し、不動産取引における各種手続きや決済の非対面化・デジタル化・自動化を推進してまいります。

2026年2月期の連結業績見通しにつきましては、ネット系金融機関を中心とした既存サービスの拡充による新規顧客の獲得を進めるとともに、需要が拡大する相続・終活サービスの事業拡大に注力することで、増収を見込んでおります。

EAJ Platform System（クラウドシステム）と子会社サムポローニアとのシナジーを活かし、土業専門家のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を支援するほか、当社グループの強みを最大限発揮できる戸籍収集・相関図サービスに注力いたします。また、金融機関へのシェア拡大を図るため、営業体制の強化や関連投資も積極的に行ってまいります。

2026年2月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	対前年同四半期 増減率(%)	通期	対前期 増減率(%)
売上高	2,504	5.5	5,435	14.6
営業利益	132	△59.3	477	△1.0
経常利益	136	△58.7	484	△0.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	89	△61.4	355	1.7

※ 上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、様々な予期せざる要因により、実際の業績はこれらの業績見通しとは異なる結果となる可能性がございます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的に安定配当を行うことを基本としております。そのうえで、将来への成長投資として人財投資やサービスプラットフォームの基盤整備など継続的な投資等を実施しつつ、株主の皆様への利益還元を行うことを経営上の最重要課題として認識しております。

当期の配当につきましては、業績動向や資本効率の向上と株主様への還元とのバランスを考慮して総合的に勘案した結果、1株当たり6円00銭といたしました。同様に次期配当につきましても1株当たり6円00銭を継続することといたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,809,180	2,993,868
売掛金	617,544	562,407
その他	173,504	120,154
貸倒引当金	△146,069	△67,402
流動資産合計	3,454,158	3,609,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,196	108,156
リース資産	72,284	210,960
その他	114,431	127,033
減価償却累計額	△161,274	△224,813
有形固定資産合計	129,638	221,336
無形固定資産		
ソフトウェア	361,890	532,876
ソフトウェア仮勘定	75,829	40,068
その他	26,764	19,685
無形固定資産合計	464,484	592,631
投資その他の資産		
投資有価証券	73,522	57,905
差入保証金	139,835	158,655
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	79,643	121,703
その他	6,504	43
投資その他の資産合計	399,505	338,307
固定資産合計	993,628	1,152,274
資産合計	4,447,787	4,761,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,901	165,527
未払法人税等	100,226	110,507
賞与引当金	97,605	105,556
その他	584,008	641,828
流動負債合計	890,742	1,023,419
固定負債		
リース債務	32,574	123,047
資産除去債務	41,504	44,913
その他	16,992	13,705
固定負債合計	91,071	181,666
負債合計	981,813	1,205,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	676,677	676,677
資本剰余金	791,517	791,517
利益剰余金	2,544,510	2,631,828
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,464,433	3,551,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,833	4,548
為替換算調整勘定	△1,293	△83
その他の包括利益累計額合計	1,540	4,465
純資産合計	3,465,974	3,556,217
負債純資産合計	4,447,787	4,761,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,138,525	4,741,362
売上原価	2,219,254	2,662,989
売上総利益	1,919,270	2,078,373
販売費及び一般管理費	1,463,176	1,595,968
営業利益	456,094	482,405
営業外収益		
受取利息	101	1,432
受取賃貸料	40,363	40,426
保険解約返戻金	—	6,873
その他	2,768	4,339
営業外収益合計	43,232	53,072
営業外費用		
支払利息	500	3,568
賃貸費用	36,703	34,132
投資事業組合運用損	3,169	9,913
その他	1,845	911
営業外費用合計	42,219	48,524
経常利益	457,108	486,953
税金等調整前当期純利益	457,108	486,953
法人税、住民税及び事業税	161,880	180,643
法人税等調整額	△4,613	△42,803
法人税等合計	157,267	137,840
当期純利益	299,841	349,113
親会社株主に帰属する当期純利益	299,841	349,113

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	299,841	349,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,167	1,715
為替換算調整勘定	△1,293	1,209
その他の包括利益合計	△3,460	2,924
包括利益	296,380	352,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,380	352,038
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,844	785,684	2,419,273	△548,271	3,327,531
当期変動額					
新株の発行	5,833	5,833			11,666
剰余金の配当			△174,604		△174,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			299,841		299,841
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,833	5,833	125,236	—	136,902
当期末残高	676,677	791,517	2,544,510	△548,271	3,464,433

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000	—	5,000	3,332,531
当期変動額				
新株の発行				11,666
剰余金の配当				△174,604
親会社株主に帰属する 当期純利益				299,841
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,167	△1,293	△3,460	△3,460
当期変動額合計	△2,167	△1,293	△3,460	133,442
当期末残高	2,833	△1,293	1,540	3,465,974

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	676,677	791,517	2,544,510	△548,271	3,464,433
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△261,795		△261,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			349,113		349,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,318	—	87,318
当期末残高	676,677	791,517	2,631,828	△548,271	3,551,751

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,833	△1,293	1,540	3,465,974
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△261,795
親会社株主に帰属する 当期純利益				349,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,715	1,209	2,924	2,924
当期変動額合計	1,715	1,209	2,924	90,242
当期末残高	4,548	△83	4,465	3,556,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	457,108	486,953
減価償却費	169,075	217,204
のれん償却額	6,599	6,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,712	△78,667
受取利息	△101	△1,432
支払利息	500	3,568
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,169	9,913
株式報酬費用	14,027	606
売上債権の増減額 (△は増加)	55,928	55,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,881	56,603
前払費用の増減額 (△は増加)	△36,462	9,480
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,548	26,791
未払金の増減額 (△は減少)	34,938	23,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,179	△29,430
その他	5,418	67,192
小計	669,240	854,114
利息の受取額	102	1,431
利息の支払額	△500	△3,568
法人税等の支払額	△169,220	△161,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,622	690,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,984	△13,123
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	4,417
無形固定資産の取得による支出	△103,503	△284,094
定期預金の払戻による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△100,000	—
投資事業組合からの分配による収入	2,000	3,500
その他	△6,559	△18,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,047	△307,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△8,645	△36,642
配当金の支払額	△174,592	△261,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,238	△298,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,177	84,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,520,002	2,709,180
現金及び現金同等物の期末残高	2,709,180	2,793,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「金融ソリューション事業」「不動産ソリューション事業」「建築ソリューション事業」「土業ソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属するサービスの種類

① 金融ソリューション事業

金融ソリューション事業においては、主に金融機関に対し、住宅ローンに係る事務及び相続手続きの利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。取引関係者に対し不動産取引に係る受発注管理、進捗管理及び品質管理等に資するクラウドシステム「EPS(EAJ Platform System)」を通じてサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

② 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、主に不動産事業者に対し、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS」を提供する等取引の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託では、主に税理士等の土業からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産オークション取引の機会を提供しております。

③ 建築ソリューション事業

建築ソリューション事業においては、主に建築事業者に対し、現場管理及び建築確認・申請業務等の利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社中央グループでは、建築事業者に対し建築の申請から各種申請用図面の作成、検査・アフターフォローまでワンストップでトータルサポートを行う住宅建築支援ツール「ARCHITECT RAIL (アーキテクト・レール)」の提供を行うとともに、測量、建築設計等の専門サービスを提供しております。

④ 土業ソリューション事業

土業ソリューション事業においては、主に不動産取引に関わる土業に対し、業務の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社サムポローニアでは、主に登記申請に関連する分野において、オンライン申請機能や情報管理機能など多様な機能を有する「サムポローニアシリーズ」を通じて、土業へサービスを提供しております。また、マイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名を可能とする「サムポロトラスト」を提供しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、報告セグメントを従来「エスクローサービス」、「BPO」、「不動産オークション」の3区分としておりましたが、当社グループの事業展開、経営資源配分・管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて検討した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「金融ソリューション事業」、「不動産ソリューション事業」、「建築ソリューション事業」、「土業ソリューション事業」の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリュ ーション	不動産ソリ ューション	建築ソリュ ーション	士業ソリュ ーション	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,844,770	623,037	825,560	834,140	4,127,509	4,127,509	11,015	4,138,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	—	1,100	51,820	52,984	52,984	△52,984	—
計	1,844,834	623,037	826,660	885,961	4,180,494	4,180,494	△41,969	4,138,525
セグメント利益	798,251	42,577	87,500	90,455	1,018,785	1,018,785	△562,691	456,094
セグメント資産	361,472	743,570	840,138	590,828	2,536,010	2,536,010	1,911,776	4,447,787
その他の項目								
減価償却費	54,628	4,294	19,544	67,365	145,833	145,833	23,242	169,075
のれん償却額	—	—	—	6,599	6,599	6,599	—	6,599
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	61,282	15,345	22,979	47,130	146,737	146,737	21,638	168,375

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△52,984千円はセグメント間取引の消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△562,691千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
  - (3) セグメント資産の調整額1,911,776千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額23,242千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,638千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリ ューション	不動産ソリ ューション	建築ソリ ューション	士業ソリ ューション	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,936,593	887,424	949,123	960,510	4,733,650	4,733,650	7,712	4,741,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	35	100	42,824	43,023	43,023	△43,023	—
計	1,936,657	887,459	949,223	1,003,334	4,776,673	4,776,673	△35,310	4,741,362
セグメント利益	802,218	4,373	117,574	164,915	1,089,082	1,089,082	△606,677	482,405
セグメント資産	396,012	801,565	1,059,805	686,523	2,943,907	2,943,907	1,817,396	4,761,303
その他の項目								
減価償却費	53,511	13,875	44,388	92,610	204,385	204,385	12,818	217,204
のれん償却額	—	—	—	6,599	6,599	6,599	—	6,599
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	82,089	67,821	176,809	142,964	469,684	469,684	△26,034	443,649

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△43,023千円はセグメント間取引の消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△606,677千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
  - (3) セグメント資産の調整額1,817,396千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額12,818千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△26,034千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	79.44円	81.51円
1株当たり当期純利益	6.87円	8.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,465,974	3,556,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,465,974	3,556,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	43,632,637	43,631,437

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	299,841	349,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	299,841	349,113
期中平均株式数(株)	43,636,506	43,632,045

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、2025年2月20日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり子会社の設立を行いました。

1. 子会社設立の目的

当社は、不動産に関する手続きや決済のDX化を支援する事業として、金融機関をはじめ不動産流通事業者、住宅建築事業者、士業専門家（以下「事業者等」という。）から、様々な業務を受任し、事務合理化、安全性向上に寄与するサービスを提供しております。事業者等にはそれぞれ固有の法令等の規制や安全基準等に基づいた独立性が求められており、独立性をより明確にするとともに経営資源の集約により一層の効率化を図るため、新たな子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社 New Deal (ニューディール)	
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本間 大貴	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務受託サービス</li> <li>・人材派遣、人材出向等</li> <li>・コンピュータープログラム及びシステムの開発、販売、運用のサポート</li> </ul>	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2025年3月12日	
(7) 大株主および持株比率	当社 100%	
(8) 決算期	2月	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立する予定です。
	人的関係	当社より役員及び従業員が、当該会社の代表取締役を兼任する予定です。
	取引関係	新会社のため該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,480,445	1,511,874
売掛金	429,602	347,504
前渡金	7,171	2,103
前払費用	36,144	42,088
その他	77,976	81,078
貸倒引当金	△145,910	△67,233
流動資産合計	1,885,430	1,917,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,141	98,841
工具、器具及び備品	61,423	68,323
リース資産	58,475	59,150
減価償却累計額	△111,860	△134,701
有形固定資産合計	106,179	91,614
無形固定資産		
ソフトウェア	149,994	141,198
その他	5,259	23,596
無形固定資産合計	155,254	164,794
投資その他の資産		
投資有価証券	73,522	57,905
関係会社株式	351,837	351,837
差入保証金	128,964	147,022
長期預金	100,000	—
関係会社長期貸付金	170,008	126,908
繰延税金資産	40,723	48,444
投資その他の資産合計	865,055	732,118
固定資産合計	1,126,490	988,526
資産合計	3,011,920	2,905,942

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,157	59,756
リース債務	8,756	8,868
未払金	129,460	171,905
未払法人税等	85,431	14,843
未払消費税等	32,224	27,250
前受金	15,123	15,436
預り金	16,672	20,006
前受収益	2,762	3,502
賞与引当金	45,770	51,439
その他	6,380	6,258
流動負債合計	398,738	379,265
固定負債		
リース債務	25,274	16,406
長期預り敷金	30,132	46,898
資産除去債務	38,928	39,027
固定負債合計	94,335	102,331
負債合計	493,074	481,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,677	676,677
資本剰余金		
資本準備金	691,677	691,677
その他資本剰余金	99,840	99,840
資本剰余金合計	791,517	791,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
投資損失準備金	30,931	29,413
繰越利益剰余金	1,565,157	1,470,460
利益剰余金合計	1,596,088	1,499,873
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	2,516,012	2,419,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,833	4,548
評価・換算差額等合計	2,833	4,548
純資産合計	2,518,846	2,424,346
負債純資産合計	3,011,920	2,905,942

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,231,498	2,380,954
売上原価	1,280,306	1,498,712
売上総利益	951,192	882,242
販売費及び一般管理費	676,690	668,397
営業利益	274,502	213,844
営業外収益		
受取利息	843	1,308
受取賃貸料	40,363	40,426
その他	246	1,435
営業外収益合計	41,453	43,170
営業外費用		
支払利息	500	389
賃貸費用	36,703	34,132
投資事業組合運用損	3,169	9,913
その他	794	626
営業外費用合計	41,168	45,061
経常利益	274,787	211,954
税引前当期純利益	274,787	211,954
法人税、住民税及び事業税	99,595	54,852
法人税等調整額	△14,084	△8,478
法人税等合計	85,510	46,373
当期純利益	189,276	165,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				投資損失準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	670,844	685,844	99,840	785,684	32,650	1,548,766	1,581,416
当期変動額							
新株の発行	5,833	5,833		5,833			
剰余金の配当						△174,604	△174,604
投資損失準備金の積立					62,704	△62,704	—
投資損失準備金の取崩					△64,423	64,423	—
当期純利益						189,276	189,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,833	5,833	—	5,833	△1,719	16,391	14,671
当期末残高	676,677	691,677	99,840	791,517	30,931	1,565,157	1,596,088

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△548,271	2,489,674	5,000	2,494,674
当期変動額				
新株の発行		11,666		11,666
剰余金の配当		△174,604		△174,604
投資損失準備金の積立		—		—
投資損失準備金の取崩		—		—
当期純利益		189,276		189,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,167	△2,167
当期変動額合計	—	26,338	△2,167	24,171
当期末残高	△548,271	2,516,012	2,833	2,518,846

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					投資損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	676,677	691,677	99,840	791,517	30,931	1,565,157	1,596,088
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△261,795	△261,795
投資損失準備金の積立					60,305	△60,305	—
投資損失準備金の取崩					△61,823	61,823	—
当期純利益						165,580	165,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,518	△94,697	△96,215
当期末残高	676,677	691,677	99,840	791,517	29,413	1,470,460	1,499,873

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△548,271	2,516,012	2,833	2,518,846
当期変動額				
新株の発行		—		—
剰余金の配当		△261,795		△261,795
投資損失準備金の積立		—		—
投資損失準備金の取崩		—		—
当期純利益		165,580		165,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,715	1,715
当期変動額合計	—	△96,215	1,715	△94,500
当期末残高	△548,271	2,419,797	4,548	2,424,346